

# 緑の分権改革通信

地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会へ

2012. 1. 13 vol. 11

## 各都道府県知事、各市町村長の皆様へ

---

- 緑の分権改革に関する予算を盛り込んだ平成24年度総務省所管予算（案）が公表されています（平成23年12月24日）。総務省ホームページでもご覧いただけます。

→[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01kanbo04\\_02000011.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kanbo04_02000011.html)

総務省地域力創造グループ緑の分権改革推進室  
〒100-8926

東京都千代田区霞が関 2-1-2

E-mail : [chisei@soumu.go.jp](mailto:chisei@soumu.go.jp)

Tel. : 03-5253-5523

Fax : 03-5253-5587

平成 24 年度

総務省所管予算(案)の概要

平成 23 年 12 月 24 日

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：板東補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

# 平成 24 年度総務省所管予算(案)の概要

## 一 般 会 計

**平成 24 年度 予 定 額 17 兆 4,526 億円**  
**平成 23 年度 当初予算額 17 兆 7,216 億円**  
**比較増減額 ▲ 2,690 億円**

(億円)

区 分	平成 24 年度 予 定 額 A	平成 23 年度 当初予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
地方交付税等財源繰入れ	165,940	167,845	▲ 1,905	▲ 1.1
一 般 歳 出	8,586	9,370	▲ 784	▲ 8.4
恩 給 費	5,420	6,100	▲ 680	▲ 11.1
そ の 他	3,166	3,271	▲ 105	▲ 3.2
<b>総務省所管合計</b>	<b>174,526</b>	<b>177,216</b>	<b>▲ 2,690</b>	<b>▲ 1.5</b>

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 東日本大震災復興特別会計(仮称) ※総務省関係分

**平成 24 年度 予 定 額 5,736 億円**

(億円)

区 分	平成 24 年度 予 定 額 A	平成 23 年度 当初予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
総務省所管計上額	5,539	—	5,539	皆増
地 方 交 付 税	5,490	—	5,490	皆増
そ の 他	49	—	49	皆増
復興庁所管計上額	197	—	197	皆増
<b>総務省関係費合計</b>	<b>5,736</b>	<b>—</b>	<b>5,736</b>	<b>皆増</b>

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## ● 組織別予定額

(億円)

区 分	平成 24 年度 予 定 額 A	平成 23 年度 当初予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
総 務 本 省	174,122 (179,710)	176,778	▲ 2,656 (2,932)	▲ 1.5 (1.7)
管 区 行 政 評 価 局	149	173	▲ 24	▲ 13.9
総 合 通 信 局	126 (126)	128	▲ 2 (▲2)	▲ 1.8 (▲1.7)
公 害 等 調 整 委 員 会	5	5	▲ 0	▲ 2.6
消 防 庁	124 (272)	132	▲ 8 (140)	▲ 6.0 (106.4)
<b>合 計</b>	<b>174,526</b> (180,262)	<b>177,216</b>	<b>▲ 2,690</b> (3,046)	<b>▲ 1.5</b> (1.7)

※ 下段( )書きは、「東日本大震災復興特別会計(仮称)」計上予定額(含む復興庁所管計上予定額)を加えたものである。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

# 主要事項

## I. 東日本大震災からの復興に向けて 7,150.8 億円

■ 震災復興特別交付税の確保	6,855.3 億円
■ 東日本大震災等を踏まえたワンランク上の消防防災インフラの緊急整備	215.0 億円
■ 災害に強い通信インフラの構築	20.2 億円
■ ICTを活用した新たなまちづくり等の推進	60.2 億円

## II. 地域の自主性・自立性を高めるための改革の推進 176,235.8 億円

■ 地域主権改革の推進	176,196.3 億円
■ 地域力の創造	9.6 億円
■ 社会保障・税一体改革の推進、社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築	29.8 億円

## III. ICTによる日本再生の推進 1,147.3 億円

■ ICTを活用した成長戦略の実現	455.0 億円
■ ICT分野における国際競争力の強化	59.0 億円
■ 教育・医療・環境分野等におけるICT利活用の推進	19.6 億円
■ ブロードバンドの普及促進・利用環境の整備	234.9 億円
■ 次世代をリードする研究開発の充実・強化	378.8 億円

## IV. 国民の命を守る消防防災行政の推進 106.9 億円

■ 緊急消防援助隊の機能強化	73.9 億円
■ 通信基盤の整備、消防団や自主防災組織の充実強化等による地域における消防防災インフラの強化	22.1 億円
■ 火災予防・危険物事故防止対策等の推進、救急救命体制の強化	10.9 億円

## V. 国民本位の電子行政の実現 82.2 億円

■ 電子政府の推進	79.8 億円
■ 電子自治体の推進	2.4 億円

## VI. 行革推進による効率的かつ満足度の高い行政の実現 10.3 億円

■ 行政組織等の減量・効率化、行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化	1.8 億円
■ 「行政事業レビュー」との連携等による行政評価機能の充実	7.2 億円
■ 人事評価の的確な実施などの人事管理の徹底、公務員の活力の確保による効率的で質の高い行政の実現	1.3 億円

## VII. 郵政改革の推進 4.2 億円

■ 郵政改革の推進	4.2 億円
-----------	--------

## VIII. 国民生活・企業活動の安定・充実 5,643.4 億円

■ 国民生活・企業活動の安定充実	5,643.4 億円
------------------	------------

## IX. その他の主要事項 320.1 億円

■ 政党交付金	320.1 億円
---------	----------

## I. 東日本大震災からの復興に向けて

7,150.8 億円

- (1) 震災復興特別交付税の確保 6,855.3 (新規)
- ・震災復興特別交付税(地方団体への交付ベース) 6,855.3 (新規)  
東日本大震災の復旧・復興事業について、通常収支とは別枠で整理して所要の事業費及び財源を確保し、復旧・復興事業の地方負担分及び地方税の減収分等を全額措置
- (2) 東日本大震災等を踏まえたワンランク上の消防防災インフラの緊急整備 215.0 (75.0)
- ・被災地の消防防災施設・設備の復旧を緊急に実施するために消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を交付
  - ・地方公共団体の緊急消防援助隊設備(車両、資機材、消防救急デジタル無線等)の整備を促進するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金を交付
  - ・大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備を整備
- (3) 災害に強い通信インフラの構築 20.2 (0.3)
- (ア) 自治体クラウドの推進 0.2 (0.3)
- ・自治体クラウドの全国展開を推進するため、自治体クラウドの情報セキュリティ対策について調査研究を実施
- (イ) 通信インフラの耐災害性の強化 20.0 (新規)
- ・災害時に確実な情報伝達を行うための基盤技術として、災害時に有効な衛星通信ネットワーク技術、災害時に通信処理能力を緊急増強する技術について研究開発・評価を実施
- (4) ICTを活用した新たなまちづくり等の推進 60.2 (新規)
- (ア) ICTを活用した地域の創造的復興支援 51.1 (新規)
- ・東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体がICTを活用して効率的・効果的に解決する取組(東北メディカル・メガバンク、ICTを活用した地域活性化、防災情報連携基盤、超高速ブロードバンド基盤整備)に対する支援
  - ・被害予測の精度向上、食の安全性確保等の防災・減災対策の重要性が改めて見直されている中、ICTの利活用による情報流通連携を促進することによって、災害時においても生活の安全を確保するための取組を推進
- (イ) 被災地域の情報通信基盤の復旧・復興支援 9.1 (新規)
- ・東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対する支援

- (1) 地域主権改革の推進 176,196.3 (177,988.1)
- (ア) 地方自治制度の見直し 0.2 ( 0.2)
    - ・第30次地方制度調査会等において、地方自治制度の見直しについて検討
  - (イ) 地方交付税の増額確保(地方団体への交付ベース) 174,545.4 (173,733.5)
    - ・地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を前年度に比して増額確保
  - (ウ) 地方特例交付金の所要額の確保 1,274.7 (3,876.5)
    - ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額の一部を補填するために必要な額
  - (エ) 市町村合併体制整備費補助 40.6 ( 42.4)
    - ・合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する補助
  - (オ) 基地交付金・調整交付金の所要額の確保 335.4 ( 335.4)
    - ・基地交付金 267.4 ( 267.4)
      - 米軍が使用する施設並びに自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金
    - ・調整交付金 68.0 ( 68.0)
      - 米軍の施設等が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金
- (2) 地域力の創造 9.6 ( 12.2)
- (ア) 地域資源の活用と域内循環により地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」の推進 2.8 ( 6.2)
    - ・「緑の分権改革」の取組の一層の推進と全国展開を図るため、条件不利地域における課題解決に向けた実証調査やアドバイザーの派遣等を総合的に実施
  - (イ) 「域学連携」による地域づくり 0.2 ( 新規 )
    - ・地域と大学が連携した地域の課題解決や地域おこし活動について、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行い、地域の活性化及び地域の人材育成を推進
  - (ウ) 「定住自立圏構想」及び過疎対策の推進 6.1 ( 5.7)
    - ・地方圏の人口減少化に歯止めをかけ、改革を推進する受け皿を整備するため、「定住自立圏構想」及び改正過疎法を踏まえた過疎対策を推進
  - (エ) 多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興 0.3 ( 新規 )
    - ・地域固有の資源を生かした雇用を創出している多自然地域を後背地に持ち、そこに通勤する住民が居住し、後背地を支える都市機能を発揮している居住拠点都市を中心とする生活経済圏域に対する振興策を検討

- (オ) 自治体クラウドの推進【再掲】 0.2 ( 0.3)
- ・自治体クラウドの全国展開を推進するため、自治体クラウドの情報セキュリティ対策について調査研究を実施

**(3) 社会保障・税一体改革の推進、 29.8 ( 1.6)**  
**社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築**

- (ア) 社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築 29.8 ( 1.6)
- ・「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」等における番号制度の議論を踏まえ、住民基本台帳法等の関係法律の改正内容を検討
  - ・「番号」の付番、情報連携基盤、ＩＣカード及び公的個人認証サービス等に係るシステム設計等について地方の理解を得た実効性のある仕組みとなるよう検討
  - ・地方税分野での納税者の所得情報の的確かつ効率的な把握や社会保障分野への所得情報等の提供など、地方公共団体の業務において番号制度の利用が円滑になされるよう検討

- (1) ICTを活用した成長戦略の実現 455.0 (500.9)
- (ア) ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備 27.4 (33.2)
- ・家庭、オフィス、公共施設等街全体に整備されたICTインフラを活用し、安全・快適で環境に優しい街づくりを実現するICTシステムの開発・実証等を実施
  - ・ICT利活用推進の鍵となる高度なICTの人材育成の推進や、地域の要請に基づく実務的・技術的ノウハウ等を有するICT人材の派遣を実施し、ICTを活用した新たな街づくりを促進
  - ・多様な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、セキュリティレベル・コスト・業務内容に応じたテレワークの導入手法等の普及啓発を実施
- (イ) 電波を利用した新産業の創出 122.3 (115.1)
- ・新たな周波数需要に的確に対応するため、周波数利用の効率化や高い周波数への移行を可能とする技術の研究開発等を実施
- (ウ) 地デジ受信環境の整備 305.3 (352.6)
- ・地デジ完全移行後の空き周波数における新たな電波利用サービスを早期かつ円滑に導入できるよう、東北3県も含めた全国での完全デジタル移行に伴う一部周波数の変更作業、暫定衛星対策実施世帯に対する恒久対策等を実施
- (2) ICT分野における国際競争力の強化 59.0 (69.7)
- (ア) ICT海外展開の推進 40.2 (48.1)
- ・我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民一体の連携体制の下、相手国ニーズの調査、モデルシステムの構築・運営、セミナーの開催等の実施を支援
- (イ) 戦略的国際標準化の推進 13.7 (16.4)
- ・我が国の産業競争力を強化するため、我が国が優位性を有する先進的ICTについて、戦略的な国際標準化活動を推進
- (ウ) デジタルコンテンツの流通促進 5.1 (5.2)
- ・我が国のコンテンツの発信による経済活性化及びコンテンツ製作・流通環境の整備によりデジタルコンテンツの流通を促進
- (3) 教育・医療・環境分野等におけるICT利活用の推進 19.6 (24.7)
- ・教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、実証校における実践を行い、教育分野の情報化のためのガイドラインを取りまとめ、ICTによる教育改革(協働教育システムの実現)を推進
  - ・障害、年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた助成を実施
  - ・ブロードバンド市場における環境変化や、東日本大震災で顕在化した「情報の横の連携の重要性」を踏まえ、主体、分野・領域に閉じない情報流通・利活用のための汎用性のある技術・運用ルール等が整った環境(情報流通連携基盤)の実現に向けた取組を推進



**(4) ブロードバンドの普及促進・利用環境の整備** 234.9 ( 251.2)

**(ア) 超高速ブロードバンド基盤の整備の推進** 20.7 ( 25.7)

- ・超高速ブロードバンドの利活用向上を念頭に置き、その基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援

**(イ) ワイヤレスブロードバンド実現に向けた電波利用環境の整備** 205.6 ( 206.9)

- ・携帯電話などの増大する電波需要に対応するため、周波数移行・周波数共用についての技術検討を実施
- ・電波利用環境の保護を図るため、電波監視体制の充実・強化等を実施

**(ウ) 安心・安全なネット環境の整備** 8.6 ( 18.6)

- ・より精度の高い児童ポルノサイトブロッキング技術の実証実験、情報セキュリティの高度化に関する調査研究、ICTリテラシー向上のための調査研究等を推進

**(5) 次世代をリードする研究開発の充実・強化** 378.8 ( 365.0)

**(ア) 超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発の推進等** 57.8 ( 36.1)

- ・ICT利活用の増進に伴うネットワーク全体の通信量及び消費電力の急激な増大に対処し、研究開発成果が我が国の国際競争力向上につながるよう、ネットワークのなご一層の光化を進め、超高速化と低消費電力化を同時に実現する技術の研究開発等を実施

**(イ) 新世代通信網テストベッド（JGN-X）の着実な構築・運用等(NICT 交付金)** 297.2 ( 303.4)

- ・セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築・運用し、システム技術等を確立

**(ウ) 競争的資金の制度の強化** 23.7 ( 25.5)

- ・独創性・新規性に富む研究開発を支援するための競争的資金である戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)について、先端的な成果をより実用化につなげるための仕組みとして、新たに多段階方式を導入

**(1) 緊急消防援助隊の機能強化** 73.9 ( 76.4)

- ・地方公共団体の緊急消防援助隊設備(車両、資機材、消防救急デジタル無線等)の整備を促進するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金を交付【再掲】
- ・大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備を整備【再掲】
- ・大規模かつ長期間に及ぶ災害時における緊急消防援助隊の活動を支える拠点の整備手法を検討

**(2) 通信基盤の整備、消防団や自主防災組織の充実強化等** 22.1 ( 23.1)  
**による地域における消防防災インフラの強化**

- ・地方公共団体の消防防災施設(耐震性貯水槽、消防指令センター等)の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金を交付
- ・東日本大震災の教訓を生かすため、消防団の大規模災害時の活動のあり方の検討及び消防団の入団促進等を図るため、消防団員確保アドバイザーの派遣や各種広報事業等の展開
- ・自主防災組織等の充実強化のため、東日本大震災における活動事例集の作成・配付、少年消防クラブの活性化に向けた検討・表彰等を実施
- ・津波避難対策の充実・強化に向けて有識者等による検討を行い、津波対策推進マニュアル検討報告書を改定

**(3) 火災予防・危険物事故防止対策等の推進、救急救命** 10.9 ( 11.4)  
**体制の強化**

- ・火災警報を高齢者・障がい者に的確に伝える設備の円滑な導入に向けて、公共施設をモデルとして、光による警報装置を設置し、効果的な設置・維持管理方法について検討
- ・火災予防に係る規制体系の再構築と火災予防の実効性向上を図るため、火災危険度に応じた規制基準のあり方等について検討
- ・大規模地震発生時の石油コンビナートにおける従業員の避難のあり方等について検討
- ・震災時における危険物の仮貯蔵・仮取扱いの安全確保のあり方について検討
- ・救急出動件数及び搬送人員の増加、大規模災害における救急業務体制の構築、消防と医療との連携・強化等の課題を含めた救急業務のあり方全般について研究・検討

## V. 国民本位の電子行政の実現

82.2 億円

### (1) 電子政府の推進 79.8 ( 72.6 )

- ・ 政府共通プラットフォームの構築をはじめとする政府情報システムの刷新・分散拠点整備
- ・ 国民ニーズ・費用対効果を踏まえた行政手続のオンライン利用及び情報提供の推進

### (2) 電子自治体の推進 2.4 ( 2.5 )

#### (ア) 自治体クラウドの推進【再掲】 0.2 ( 0.3 )

- ・ 自治体クラウドの全国展開を推進するため、自治体クラウドの情報セキュリティ対策について調査研究を実施

#### (イ) 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実 2.2 ( 2.2 )

- ・ 住基ネット・住基カードの利活用促進、コンビニ交付の普及拡大【再掲】
- ・ 自動車登録のワンストップサービスの推進、電子投票の実施の促進

## VI. 行革推進による効率的かつ満足度の高い行政の実現

10.3 億円

### (1) 行政組織等の減量・効率化、行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 1.8 ( 1.9 )

- ・ 国の行政機関の定員の見直しと行政のスリム化を推進
- ・ 独立行政法人の改革
- ・ 情報公開法、行政不服審査法の見直しによる透明・公正・適正な行政運営の確保

### (2) 「行政事業レビュー」との連携等による行政評価機能の充実 7.2 ( 6.5 )

- ・ 「行政評価局調査機能」の発揮による聖域なき行政運営の見直し
- ・ 政策評価の透明化・重点化の一層の推進
- ・ 国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開(特に、東日本大震災後の状況を踏まえた特別行政相談活動等)

### (3) 人事評価の的確な実施などの人事管理の徹底、公務員の活力の確保による効率的で質の高い行政の実現 1.3 ( 1.6 )

- ・ 人事評価制度による能力・実績に基づく新たな人事管理の推進
- ・ 適正な退職管理の推進
- ・ 新たな労使関係制度に向けた取組
- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることによる公務能率の向上

**VII. 郵政改革の推進****4.2 億円**日本郵政グループの事業計画等の認可を通じた  
適切な監督業務の実施

4.2 ( 4.1)

**VIII. 国民生活・企業活動の安定・充実****5,643.4 億円**

- (1) 受給者の生活を支える恩給の支給 5,437.3 ( 6,118.5)
- (2) 年金業務に対する国民の信頼回復 72.6 ( 97.5)
- (3) 「就業構造基本調査」の円滑な実施など「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進 133.5 ( 169.0)

**IX. その他の主要事項****320.1 億円**

政党交付金

320.1 (319.4)

「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

# 「日本再生重点化措置」要望 予定額

(単位:億円)

施 策 内 容	平成24年度 予 定 額
<b>新たなフロンティア及び新成長戦略</b>	
<b>1 経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進</b>	<b>89.4</b>
① ICT分野のエネルギー効率向上のための研究開発	44.0
・ 超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	42.0
・ 電磁波エネルギー回収技術の研究開発	2.0
② ICTによる情報収集及び伝達手段の高度化のための研究開発	18.0
・ 「モノのインターネット」時代の通信規格実証事業	8.5
・ 小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	9.5
③ ICTを活用した新たな街づくりの実現のための環境整備	27.4
<b>地域活性化</b>	
<b>2 新たな地域課題に対応した地域づくり</b>	<b>20.5</b>
① 「域学連携」地域づくり実証研究事業	0.2
② 特定課題に対応した地域づくりの推進	20.3
・ 多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究	0.3
・ 市町村合併体制整備費補助金	20.0
<b>安心・安全社会の実現</b>	
<b>3 国民本位の電子行政の実現</b>	<b>0.6</b>
・ 自動車保有関係手続に係るワンストップサービスシステムの実証実験	0.6
<b>4 国民の命を守る消防防災行政の推進</b>	<b>21.7</b>
① 緊急消防援助隊の設備の充実強化(無償使用制度の活用)	19.2
② 高齢者や障がい者に適した火災警報装置の調査検討	2.5
<b>合 計</b>	<b>132.2</b>

## 「東日本大震災復興特別会計(仮称)」 計上予定額

(単位:億円)

施 策 内 容	平成24年度 予 定 額	計上所管の区分	
		総務省所管	復興庁所管
<b>地方交付税</b>			
1 震災復興特別交付税	5,490.3	5,490.3	—
<b>電子政府関係</b>			
2 政府情報システム分散拠点整備	8.3	8.3	—
<b>地域活性化関係</b>			
3 市町村合併体制整備費補助金	8.6	8.6	—
<b>情報通信関係</b>			
4 被災地域情報化推進事業	45.1	—	45.1
5 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	9.1	—	9.1
6 災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	20.0	20.0	—
7 情報流通連携による災害時生活安全確保事業	6.0	6.0	—
<b>消防防災関係</b>			
8 消防防災施設災害復旧費補助金	95.0	—	95.0
9 消防防災設備災害復旧費補助金	48.2	—	48.2
10 緊急消防援助隊の設備の充実強化 (無償使用制度の活用)	3.7	3.7	—
11 緊急消防援助隊活動拠点施設に係る調査・検討	0.2	0.2	—
12 震災・津波を踏まえた消防防災科学技術の研究等	1.0	1.0	—
<b>そ の 他</b>			
13 被災地における公的統計の復旧・整備事業等	1.0	1.0	—
合 計	5,736.4	5,539.0	197.4

それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

# 緑の分権改革の推進

推進体制：緑の分権改革推進本部＜本部長：総務大臣＞（平成21年12月10日設置）  
緑の分権改革推進室（平成21年12月10日設置）  
緑の分権改革推進会議（平成22年4月28日設置）

平成21年度

第2次補正事業（32.8億円）  
再生可能エネルギー資源の  
賦存量調査  
（142件：都道府県35、  
市町村107）

平成22年度

当初事業（1.0億円）  
事業化可能性等のソフト面調査  
（27件：県2、市町村25）

平成23年度

当初事業（5.8億円）  
緑の分権改革モデル実証調査  
（32件：県1、市町村31）

被災地復興に向けた  
実証調査  
（第3次補正予算）  
（3億円）

フィードバック・改革モデルのとりまとめ

平成24年度当初予算案  
（2.8億円（うち調査費2億円））

条件不利地域における  
実証調査（案）  
（2億円）

全国展開

（アドバイザーの派遣（案）、プラットフォームの構築（案）等）

# 「緑の分権改革」の推進に要する経費（平成24年度当初予算案）

- 平成21年度から豊富な自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源を最大限に活用し、域内循環率を高める仕組みを創り上げることにより、地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高めていく「緑の分権改革」の取組を推進。
- 平成24年度においては、「緑の分権改革」の取組の一層の推進と全国展開を図るため、条件不利地域における課題解決に向けた実証調査やアドバイザーの派遣、プラットフォームの構築等を総合的に実施。

## 1 事業内容

- (1) 緑の分権改革推進会議・研究会等における検討
  - ・緑の分権改革の効果の定量的評価に関する研究
  - ・緑の分権改革推進会議・分科会等
- (2) 条件不利地域の課題解決のための調査（調査費：200百万円）
  - ・離島や辺地等の条件不利地域の集落におけるモデル的な取組の実証調査
- (3) 緑の分権改革推進アドバイザーの派遣
- (4) 地方公共団体における取組の促進
  - ・改革に取り組む自治体間の連携強化に向けたプラットフォームの構築
  - ・地域づくり総務大臣表彰（緑の分権改革表彰）
  - ・緑の分権改革推進施策説明会

## 2 所要経費

282百万円